

ICT街づくり推進会議

検討部会 取りまとめ（案）

平成25年6月14日

 **1. ICT街づくり推進会議 検討部会における検討状況**

2. 「ICTスマートタウン」プロジェクトの展開・加速化

3. 共通プラットフォームの実現に向けて

**4. 実証プロジェクトで得られた成果の普及展開
のための体制整備**

東日本大震災の経験・日本再生

命を守るライフラインとしての「情報」とICTを活用した災害に強い街づくりの必要性

地域における期待の高まり

少子高齢化、社会インフラ老朽化等の諸課題への対応と地域からの期待の高まり

ICTの進展

センサNW、ビッグデータ等の最先端の技術の発展とワイヤレス技術やクラウドサービスの普及

グローバル展開の動向

EUにおける官民連携プログラムによる大規模な研究開発及び地域実証の開始

- 「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」(平成23年12月～平成24年6月)を開催し、ICTを活用した街づくりの在り方や街づくりの実現に向けた推進方策・グローバル展開方策等について検討を行い、2015年までに全国にICTスマートタウン先行モデルを構築し、その普及展開を図ることが提言。

- 平成24年11月、平成24年度ICT街づくり推進事業において、提案公募を行い、柏市、豊田市、三鷹市、塩尻市、袋井市の5つの実証プロジェクトを採択し、先行的に実施。

- 平成25年1月、「ICT街づくり推進会議」を開催し、ICTスマートタウン実現に向けた実証プロジェクトを推進するとともに、ICTスマートタウンの国内外への普及・展開に向けた推進方策等を検討。同会議の下で、地域懇談会を開催し、平成24年度ICT街づくり推進事業の実証プロジェクト関係者との意見交換等を実施。

- ICTを活用した新たな街づくりイメージを以下の図に示す。センサーネットワーク、ビッグデータ、地理空間情報、共通ID、ワイヤレス、クラウド等の最先端のICTをパッケージで行政、農林水産、エネルギー・環境、医療・健康、交通等の複数分野に適用することで、少子高齢化、コミュニティの再生等、地域が抱える複合的な課題を解決し、我が国の持続的な成長を目指す。



災害に強い街づくりの実現

国際社会への貢献・国際競争力の強化

地域が複合的に抱える諸課題の解決

経済の活性化・雇用の創出

1. 背景・目的

- 東日本大震災の経験を踏まえた災害に強い街の実現、地域コミュニティの再生・地域活性化等、地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した街づくりへの期待が高まっている。
- 「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」（座長：住友商事 岡相談役）における議論を踏まえ、最先端のICTを社会実装したICTスマートタウン先行モデルの実現に向けた実証プロジェクトを推進するとともに、同モデルの国内外への普及・展開の推進、国際連携の推進等を行うため、本会議を開催する。

2. 検討事項

- (1) ICTスマートタウン先行モデル実現に向けた実証プロジェクトの推進
- (2) ICTスマートタウン先行モデルの国内外への普及・展開の推進方策
- (3) 国際連携の推進方策

3. 検討状況

- 2013年1月16日に第1回会合を開催し、これまでに3回開催。
- 本推進会議のもとに、推進会議の検討内容について、より専門的な検討を行うため、「検討部会」を設置。これまで4回の会合を開催し、共通プラットフォームやICTスマートタウンの普及展開に向けた体制の在り方等を検討。
- 平成24年度ICT街づくり推進事業の実施地域である塩尻市、柏市、三鷹市、豊田市、袋井市の5箇所で「地域懇談会」を開催。実証プロジェクトの実施状況を把握するとともに、地方自治体や地域産業界を含む実証プロジェクト関係者との意見交換等を実施。

	石原 邦夫	東京海上日動火災保険(株)取締役会長
	岩沙 弘道	三井不動産(株)代表取締役会長
座長	岡 素之	住友商事(株)相談役
	清原 慶子	東京都三鷹市長
座長代理	小宮山 宏	(株)三菱総合研究所理事長
	須藤 修	東京大学大学院情報学環学環長・ 大学院学際情報学府学府長
	徳田 英幸	慶應義塾大学環境情報学部教授
	村上 輝康	産業戦略研究所代表

(平成25年5月21日現在)
(50音順・敬称略)

オブザーバ

内閣官房(IT担当室)

国土交通省(総合政策局交通計画課、都市局都市政策課)

経済産業省(商務情報政策局情報経済課)

農林水産省(大臣官房統計部管理課)

(株) NTTデータ
NPO法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム
慶應義塾大学
KDDI (株)
(独) 情報通信研究機構
(一社) 情報通信ネットワーク産業協会
住友商事 (株)
ソフトバンクテレコム (株)
つくば市
東京海上日動リスクコンサルティング (株)
(株) 東芝
(一財) 全国地域情報化推進協会
日本アイ・ビー・エム (株)

(一社) 日本経済団体連合会
(一社) 日本ケーブルテレビ連盟
日本電気 (株)
(株) 野村総合研究所
パナソニック システムソリューションズ ジャパン (株)
東日本電信電話 (株)
(株) 日立製作所
富士通 (株)
三鷹市
三井不動産 (株)
(株) 三菱総合研究所
三菱電機 (株)

(50音順)

オブザーバ

内閣官房 (IT担当室)

総務省 (自治行政局地域情報政策室)

国土交通省 (総合政策局交通計画課、都市局都市政策課)

経済産業省 (商務情報政策局情報経済課)

農林水産省 (大臣官房統計部管理課)

開催目的

- ICTを街づくり推進会議(以下「推進会議」という。)の構成員等が、地域実証プロジェクトの実施状況を把握するとともに、地方自治体や地域産業界を含む実証プロジェクト関係者との意見交換を通じ、同関係者の声を今後のICTスマートタウン推進方策へ反映させることを目的とする。
- 平成24年度ICT街づくり推進事業で採択された全国5箇所の実証プロジェクトについて、現地を訪問し、実際の取組み状況を把握するとともに、以下の意見交換、議論を実施。

スケジュール

平成25年4月以降、次のとおり、全国5カ所の平成24年度ICT街づくり推進事業の実地地域において開催。

第1回	4月16日(火)	長野県塩尻市	センサーネットワークによる減災情報提供事業
第2回	5月20日(月)	千葉県柏市	柏の葉スマートシティにおけるエネルギー・健康・防災の共通統合プラットフォームの構築
第3回	5月29日(水)	東京都三鷹市	三鷹市コミュニティ創生プロジェクト
第4回	5月31日(金)	愛知県豊田市	平常時の利便性と急病・災害時の安全性を提供する市民参加型ICTスマートタウン
第5回	6月18日(火)	静岡県袋井市	災害時支援物資供給機能を兼ね備えた6次産業化コマース基盤構築事業

日時・場所

●日時・場所:

平成25年4月16日 15:30～17:00 塩尻インキュベーションプラザ(長野県塩尻市)

参加メンバー

●地域実証プロジェクト関係者:

- ▶ 小口 利幸 市長
- ▶ 米窪 健一郎 副市長
- ▶ 坂本 一行 日本ソフトウェアエンジニアリング(株) 代表取締役社長
- ▶ 不破 泰 信州大学総合情報センター長

●推進会議等構成員: (下線は推進会議構成員)

- ▶ 岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】
- ▶ 桑津 浩太郎 (株)野村総合研究所 部長
- ▶ 地平 茂一 一般社団法人ケーブルテレビ連盟企画部部長
- ▶ 高木 秀和 日本電気(株)シニアエキスパート
- ▶ 三崎 文敬 日本IBM(株)事業企画推進部長
- ▶ 武藤 俊一 一般財団法人全国地域情報化推進協会 企画部 担当部長

●総務省関係者:

- ▶ 桜井 俊 情報通信国際戦略局長
- ▶ 大橋 秀行 信越総合通信局長 ※司会

実施概要

I. 実証プロジェクトの把握

- 特定小電力ネットワークを活用した子ども見守りシステム
- 水位・土中水分・鳥獣センサーの現地視察
- エリアワンセグ施設及び放送内容 等

II. 意見交換

- (1)塩尻市におけるICT街づくり推進事業の取り組み等について
 - 小口塩尻市長より、塩尻市におけるICTを活用した新たな街づくりの考え方について説明
 - 不破センター長より、「センサーネットワークによる減災情報提供事業」の成果について説明
- (2)フリーディスカッション 等

日時・場所

●日時・場所:

平成25年5月20日 11:20～12:30 柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)

参加メンバー

●地域実証プロジェクト関係者:

- ▶ 秋山 浩保 柏市長
- ▶ 佐々木 経世 イーソリューションズ(株)代表取締役社長
- ▶ 小野澤 康夫 三井不動産(株)常務執行役員
- ▶ 河合 淳也 三井不動産(株)柏の葉キャンパスシティプロジェクト推進部部长

●ICT街づくり推進会議・検討部会構成員: (下線は推進会議構成員)

- ▶ 岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】
- ▶ 須藤 修 東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長
- ▶ 徳田 英幸 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長兼環境情報学部教授
- ▶ 石塚 敏之 つくば市企画部部长
- ▶ 河合 輝欣 特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム会長
- ▶ 齋藤 義男 東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス事業推進本部公共営業部長
- ▶ 地平 茂一 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟企画部部长
- ▶ 細川 瑞彦 (独)情報通信研究機構経営企画部部长
- ▶ 武藤 俊一 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

●総務省:

- ▶ 柴山 昌彦 総務副大臣
- ▶ 吉田 靖 関東総合通信局長 ※司会

実施概要

I. 実証プロジェクトの把握

- スマートシティコンセプトのデモ
- デジタルサイネージ、健康データ見える化のデモ
- 住民モニター結果サマリーの報告 等

II. 意見交換

- (1) 柏市におけるICT街づくり推進事業の取組み等について

- 秋山柏市長及び三井不動産(株)より、「柏の葉スマートシティにおけるエネルギー・健康・防災の共通統合プラットフォームの構築」の成果について説明

- (2) フリーディスカッション 等

日時・場所

●日時・場所:

平成25年5月29日 11:10～12:20 三鷹産業プラザ

参加メンバー

●地域実証プロジェクト関係者:

- ▶ 清原 慶子 三鷹市長
- ▶ 河村 孝 三鷹市副市長・(株)まちづくり三鷹代表取締役社長
- ▶ 河野 康之 三鷹市企画部長
- ▶ 後藤 省二 (株)まちづくり三鷹統括シニアマネージャー
- ▶ 麻生 喜美江 地域包括支援センターはなかいどう介護支援専門員
- ▶ 服部 愛子 見守り支援 参加者

●ICT街づくり推進会議・検討部会関係者:

(下線は推進会議構成員)

- ▶ 岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】
- ▶ 石原 邦夫 東京海上日動火災保険(株)取締役会長
- ▶ 村上 輝康 産業戦略研究所 代表
- ▶ 石塚 敏之 つくば市企画部部長
- ▶ 神竹 孝至 (株)東芝常務待遇研究開発センター首席技監
- ▶ 齋藤 義男 東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス事業推進本部公共営業部長

- ▶ 地平 茂一 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟企画部部長
- ▶ 庄子 憲義 東京海上日動リスクコンサルティング(株)常務取締役
- ▶ 武市 博明 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会常務理事
- ▶ 細川 瑞彦 (独)情報通信研究機構経営企画部部長

●総務省:

- ▶ 柴山 昌彦 総務副大臣
- ▶ 吉田 靖 関東総合通信局長

実施概要

I. 実証プロジェクトの把握

- 情報伝達制御・要援護者支援システムのデモ
- IP告知システムのデモ
- 駅前Wi-Fiシステムに関する説明 等

II. 意見交換

- (1)三鷹市におけるICT街づくり推進事業の取り組み等について
 - 清原三鷹市長より、「三鷹市コミュニティ創生プロジェクト」の成果について説明
- (2)フリーディスカッション 等

日時・場所

●日時・場所:

平成25年5月29日 15:20～16:30 足助病院

参加メンバー

●地域実証プロジェクト関係者:

- ▶ 太田 稔彦 豊田市長
- ▶ 森川 高行 名古屋大学大学院 教授
- ▶ 小倉 真治 岐阜大学大学院 教授
- ▶ 早川 富博 愛知厚生連 足助病院 院長

●ICT街づくり推進会議・検討部会関係者:

(下線は推進会議構成員)

- ▶ 岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】
- ▶ 梶浦 敏範 (株)日立製作所情報・通信システム社スマート情報システム統括本部
上席研究員
- ▶ 齋藤 義男 東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス事業推進本部公共営業部長
- ▶ 佐藤 照幸 富士通(株)スマートシティ推進本部シニアバイスプレジデント
- ▶ 細川 瑞彦 (独)情報通信研究機構経営企画部部長
- ▶ 武藤 俊一 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

●総務省:

- ▶ 桜井 俊 情報通信国際戦略局長
- ▶ 高崎 一郎 東海総合通信局長 ※司会

実施概要

I. 実証プロジェクトの把握

- 回数券決裁システムのデモ
- アクティブプローブ情報の活用のデモ
- 救急搬送時のICカード活用方法のデモ 等

II. 意見交換

(1)豊田市におけるICT街づくり推進事業の取組み等について

- 太田豊田市長、名古屋大学、岐阜大学より、
「平常時の利便性と急病・災害時の安全性を提供する市民参加型ICTスマートタウン」の成果について説明

(2)フリーディスカッション 等

<個人情報取り扱い>

- センサー等から収集されるビッグデータの活用方法が課題。個人情報については、住民の了解を得ながら、住民にプラスになるような形で有効活用すべき。情報セキュリティの確保や個人情報保護のための仕組みを府省横断的に検討することが必要。また、個人が特定できない形にした上で、人の流れ等を分析することも自治体が政策を立案する上で有効。
- センサー等から収集する土中水分情報や医療・健康情報については、収集するだけでなく、専門家や医師、保健師等にデータ見てもらい、有効活用することが必要。

<住民等の参加>

- ICTシステムを単に導入するのではなく、大学生等のボランティアや地域の人々が積極的にサポートして、温かい人間関係を構築するためのツールとして活用することが重要。
- カードについてもきちんと住民の方に所持してもらえよう、住民にメリットをきちんと説明し、住民に利用してもらえようように工夫すべき。
- サイネージ等を活用し、住民からの声をフィードバックできる仕組みが必要。

<データ、プラットフォームのオープン化>

- 収集したビッグデータを住民サービスに活用するだけでなく、民間企業に提供する二次利用のための仕組みや、実証で構築した共通プラットフォームをオープンにするような仕組みを検討することが必要。

<普及展開>

- 実証プロジェクトは限定的に実施していると思うが、実証成果等についてより多くの住民の方に関心を持ってもらい、本格的なサービス提供に向けて、規模を拡大していくことが重要。
- 「成功モデルの構築」という実証プロジェクトの目的を念頭に、共通プラットフォームの開発等にあたっては、他の地域への横展開することを念頭にシステム設計を行うべき。

<番号制度の活用>

- 番号制度の導入はこれから進められるものだが、実証プロジェクトを実施している地域においては、全国の他の自治体に先駆けて、医療・健康、防災等、番号制度を様々な分野に活用することを検討してほしい。

ICT街づくり推進会議 検討スケジュール

平成25年

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

ICT街づくり推進事業の実施・フォローアップ

H24年度は、柏市、豊田市、三鷹市、塩尻市、袋井市の5箇所を実証プロジェクトを実施。

実証プロジェクトの拡大
(21箇所を追加選定)

実証プロジェクト

街づくり推進会議

地域懇談会

- 今後の進め方
- 平成24年度ICT街づくり推進事業
- フリーディスカッション

- 検討部会からの中間報告
- 構成員からのプレゼン
- 地域懇談会の進め方
- フリーディスカッション

- 地域懇談会 結果報告
- 検討部会からの報告
- フリーディスカッション

1/16
第1回会合

3/5
第2回会合

5/21
第3回会合

6月下旬
第4回会合

ICTスマートタウンの普及・展開

- 実証プロジェクトの展開・加速化
- 共通プラットフォームの実現
- 国内外への普及展開の推進

1/18 第1回部会

2/14 第2回部会

3/19 第3回部会

5/15 第4回部会

6/14 第5回部会

- 今後の進め方
- 平成24年度ICT街づくり推進事業
- 構成員プレゼン
- フリーディスカッション

- 推進会議等における主な意見
- 共通プラットフォーム
- フリーディスカッション

- 地域懇談会 結果報告
- 共通プラットフォーム
- 普及展開に向けた体制整備
- フリーディスカッション

5/29 第3回
三鷹市

6/18 第5回
袋井市

- 推進会議等における主な意見
- 構成員プレゼン
- フリーディスカッション

- 実証プロジェクトの実施状況の把握
- 街づくり関係者との意見交換

4/16 第1回
塩尻市

5/20 第2回
柏市

5/31 第4回
豊田市

全国5箇所の実証プロジェクト実施地域において開催

課題

誰もが安心して快適・便利に暮らせる街づくりを実現

ICTによる貢献

Mission - 使命

「便利で安全な暮らし」を創る！
ICTスマートタウンの普及展開

Vision - 目標

- I. 災害に強く誰もが安心して暮らせる街づくりを実現
- II. 最先端のICTを活用した地域の発展／課題解決
- III. 積極的なグローバル展開による国際競争力の強化

取組の方向性

- ◆実証プロジェクトの展開・加速化
 - ◇重点分野（行政、防災、農業、教育等）
 - ◇規制・制度改革と一体的に検討
- ◆街づくりのための共通基盤の実現
- ◆普及展開のための体制整備

- センサーやクラウド等の最先端のICTを活用して地域の発展／課題解決を図る「ICTスマートタウン」のプロジェクトを加速化し、全国20箇所程度で展開。規制・制度改革と一体的に検討することで最大限の効果を得る。
- 普及展開のための共通基盤を2015年に実現し、国内外への戦略的展開を図り、2018年頃の普及を目指す。
- 各府省とも連携し、政策資源を集中投入。

地域の元気
創造本部と連携

「ICTスマートタウン」実証プロジェクトの展開・加速化

- 最先端のICTを活用して地域の発展／課題解決を図る、街の「自立」を意識した「ICTスマートタウン」の実証プロジェクトを主要拠点（約20箇所）で展開・加速化。
- 実証プロジェクトの活動状況の把握・見える化
- 住民参加型のシンポジウムの開催等により、住民からの関心を高める。

街づくりの明確なビジョンとICTによる解決

<行政・公共>

公共・行政、住民サービスの強化

共通ID

<防災・減災>

災害に強く、安心して安全に暮らせる街

オープンデータ

<農業>

農業を核とした街づくり

共通PF

<教育>

教育等を通じたコミュニティの再生

地理空間情報

街と街の連携

等

共通プラットフォームの実現

- 広域連携／官民連携のための共通PFを2015年に実現（モノ、時間、場所等、あらゆるものをIDで管理）
- 産学官が連携して技術的要件、標準化等を検討

実証プロジェクトで得られた成果の普及展開のための体制整備

- 実証プロジェクト関係者を中心に推進体制の構築
- 実証プロジェクト成功事例の水平展開（ICTスマートタウンを実現する上での課題の抽出、情報共有）
- グローバル展開方策の検討（ITU等の議論への貢献、国際戦略の明確化、国際シンポジウムの開催 等）

2018年頃のICTスマートタウンの普及展開

1. ICT街づくり推進会議 検討部会における検討状況

 **2. 「ICTスマートタウン」プロジェクトの展開・加速化**

3. 共通プラットフォームの実現に向けて

**4. 実証プロジェクトで得られた成果の普及展開
のための体制整備**

主な提案者	実施地域	事業の特徴
柏市、 三井不動産(株)、 日本ヒューレット・パッカート(株)、 イーソリューションズ(株)	千葉県 柏市	<p><医療・健康、エネルギー></p> <ul style="list-style-type: none"> ●住民の健康情報をリアルタイムで収集・管理・分析して疾病・介護予防につなげる健康管理システムを構築。 ●インターネットを通じて、手軽に個人の健康データ、エネルギー消費データ、地域の行政情報等を見ることができ環境を実現。 <p>※柏市は、「地域活性化総合特区」や「環境未来都市」にも選定済み。</p>
豊田市、 名古屋大学、 岐阜大学、 (株)メイテツコム	愛知県 豊田市	<p><医療・健康、交通></p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共交通機関で利用できるカードに、既往症や投薬歴等の医療情報を統合。急病時にどこでも最適な医療サービスを受けることができるシステムを構築。 ●CANプローブ・システムから収集するプローブデータやツイッター等のつぶやきデータを活用し、渋滞情報、通行規制、ミクロな渋滞・災害情報、高齢者のまちの支障個所等を把握可能なシステムを構築。 <p>※豊田市は、「地域活性化総合特区」にも選定済み。</p>
三鷹市、 (株)まちづくり三鷹	東京都 三鷹市	<p><要援護者の見守り・買物支援、災害時の情報通信・情報伝達制御></p> <ul style="list-style-type: none"> ●要援護者の市外親族等が転居等する場合でも、最新住所を把握できるよう、共通IDの導入を検証。 ●災害時の情報伝達基盤として駅前WiFiを整備、災害情報の伝達手段の統合制御、要援護者のDB化と、独居高齢者等の安否確認や買い物支援をシステムで支援。
塩尻市、 信州大学、 日本ソフトウェアエンジニアリング(株)	長野県 塩尻市	<p><見守り、地域情報></p> <ul style="list-style-type: none"> ●見守り、鳥獣害、土石流、水位等の状況を把握できるセンサーを設置し、携帯電話等で住民に情報提供するシステムを構築。 ●災害時には、最適な避難経路の通知や被災者の安否確認に活用。
袋井市、 慶應義塾大学、 神奈川工科大学、 (株)大和コンピューター	静岡県 袋井市	<p><農業、物流></p> <ul style="list-style-type: none"> ●地区名産品であるメロン等に電子タグを貼付し、入出荷情報や配送情報を把握。加工・流通・販売情報等をデータベース化して分析することにより、物流の最適化を実現。 ●災害時には避難所に確実に支援物資を配送するシステムとして活用。

平成24年度ICT街づくり推進事業の成果と今後の課題

- 健康、医療、見守り、交通、農業、物流、教育等、多岐にわたる5つの実証プロジェクトにおいて導入したICTシステムについて、平時、災害時における効果、有効性等を確認。
- 引き続き、導入したICTシステムの運用を継続し、課題の抽出を行うとともに、2015年頃までに他の地域への普及展開が可能な「共通プラットフォーム」の実現を目指す。

地域	実証結果	今後の課題
千葉県 柏市	<p>健康見える化サービスを導入し、個人の健康づくりに関する意識や取り組みの変化と効果の実証、事業化に向けたニーズや課題の抽出を実施。</p> <p>行政HP、ツイッターと自動連携し、タイムリーな地域情報を発信するサイネージの有効性を確認。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●健康見える化について、食事管理サービスの追加、<u>医療機関と連携した健康データの活用</u>等、サービス拡充 ●収集した健康情報等を第三者へ提供(データの二次利用)することによる高付加価値サービスや個人情報の取り扱いの在り方 ●<u>行政情報の積極的な発信と行政サービスとの連携</u> 等
愛知県 豊田市	<p>一般市民からの情報により、実用可能な「道路渋滞情報」、「ヒヤリハットマップ」、「通れた道情報」等の情報を収集できることを確認。</p> <p>投薬や既往歴等を患者に確認できない場合に、カードを通じて正確な情報が取得できることを確認。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●道路状況の把握方法として有効性が確認できた<u>CANプローブシステムの一般市民普及に向けたアプリケーション及びデータ通信機器の改良と、救急車両の走行支援情報への活用</u> ●救急搬送支援業務：投薬と既往歴等の情報について、<u>カードを通じて取得できる情報の最適化</u> ●医療機関間連携：複数の医療機関で共有できる情報(患者認証機能、サマリ、血液検査情報等)の追加 等
東京都 三鷹市	<p>①駅前WiFi、②IP告知、③要援護者支援、④情報伝達制御に係るICTシステムを構築するとともに関係する市民、NPO、事業者、市役所等との連携の実証を行い、予定通りの結果を確認。運用体制を確立させ、継続的に運用を行う予定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●<u>個人情報に配慮したシステムと業務体制の構築</u> ●<u>駅前WiFiのエリアの拡大と災害情報の収集・意思決定支援システムの構築</u> ●<u>医療機関等と情報共有等の連携</u>を行う仕組みづくり ●<u>市役所が被災した場合の情報伝達制御システム対策</u> 等
長野県 塩尻市	<p>エリアワンセグ放送や災害情報ホームページを通じた災害情報伝達の仕組みが、住民に対する情報配信手段として有効であることを実証。市民200人に対するアンケートの結果、約92%が本事業は有効であるとの回答。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●センサー、WIFI、エリアワンセグ放送等、実験で有用性が検証できた<u>システムの本格導入に向けたサービスエリアの拡大</u> ●見守り、水位・土中・鳥獣害センサー情報表示、地域振興バス位置表示アプリについて、<u>ユーザインタフェースの改善と双方向通信機能の追加</u> 等
静岡県 袋井市	<p>実証期間中に157件の地産品を販売し、地域物流の集約効果が高いことを確認。また、市民80名が参加した防災訓練により、災害時に優先道路情報など自治体が有するデータと組み合わせることで総合的な配送計画を構築できること等を確認。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域外への販路拡大とともに、「農を活かしたまち作り」構想において重視されている<u>地産地消の推進</u> ●共通プラットフォーム(共通情報基盤)を利用するサービスやアプリケーション間における<u>認証システムの共通化</u> 等

- 実証プロジェクトを実施する際は、地方自治体の主体的な関与、住民に対するメリットの明確化、民産学公官の連携、共通IDの活用、自立・持続可能な計画の策定等のポイントを踏まえることが必要。

1. 基本的考え方・視点

- 住民に対するメリットの明確化
- 障がい者、高齢者、女性を含む利用者視点を踏まえた取り組みであること
- 自立し、持続可能な取り組みであること
- 民間投資を引き出す取り組みであること

3. ICTスマートタウンの発展に向けた技術的課題

- 共通ID(番号制度)の活用
- 地理空間情報の活用
- オープンデータの活用
- 複数の街が連携・相互補完する取組みの推進
- 共通プラットフォームの活用
- 特定ベンダーへの依存排除
- スマートフォン、タブレット端末におけるマルウェア等に対するセキュリティ対策

5. 普及・グローバル展開に向けた課題

- シンポジウム等を通じた住民への周知、アピール
- 利活用促進のための住民向け説明会等の実施
- 成功事例の横展開、水平展開の推進
- 成果の体系化、類型化、定量化、可視化
- ビジネスとして成り立つ成功事例の特定
- グローバル展開先となるターゲット地域の明確化

2. 実施体制

- 地方自治体の主体的な関与の明確化
- 民産学公官が連携した取り組みであること
- 地域の関係者が相互に連携し、地域コミュニティが一体となった取り組みであること

4. 街づくりの明確なビジョンとICTによる解決策

- ICTを活用した生活資源対策
- 教育分野への活用・コミュニティの再生
- 地場産業、1次産業のICT化を核とした街づくり
- 老朽化した社会インフラの保守管理への活用
- 災害時の情報伝達・共有への積極的な活用
- 災害時におけるサービス継続性を念頭に置いたICTシステムの構築

6. 評価、分析方法

- 戦略的なマッピング(利活用分野、地域、技術等)の策定
- 評価指標・評価基準
- PDCAサイクルによる評価、見直しを行い、ノウハウを共有しながら、実証プロジェクトを実施
- 合意形成、評価手法の検討

- 街づくりにおける課題に対応する既存の実証プロジェクト(5箇所)の評価等を行いながら、着実に実施するとともに、新たな社会課題に対応するため、基本コンセプトを踏まえつつ、技術的対応、重点分野を踏まえた実証プロジェクトの加速化を図ることが必要。

基本コンセプト

- 地方公共団体の主体的な関与
- 住民に対するメリットの明確化
- 民産学公官による連携

新たな社会課題

- ◆ コミュニティの再生
- ◆ 教育の再生
- ◆ 攻めの農業政策 等

+

街づくりにおける課題

- ◆ 防災・減災対策(震災復興含む)
- ◆ 省エネ・環境対策
- ◆ 少子高齢化
- ◆ 公共サービスの格差
- ◆ 地域経済の再生 等

平成24年度
「ICT街づくり推進
事業」(5箇所)の
確実な実施

「ICTスマートタウン」
実証プロジェクトを加速

実証プロジェクトの推進

- 実証成果の横展開
- 自立し、持続可能な取組みへ
- PDCAサイクルによる評価、見直し
- 実証成果の体系化、可視化

街づくりの 明確なビジョンと ICTによる解決策

- ◆ 「教育」等を通じた
コミュニティの再生
- ◆ 公共・行政、
住民サービスの強化
- ◆ 「農業」を核とした街づくり
- ◆ 安心・安全に暮らせる
街づくり
- ◆ 社会インフラの管理
- ◆ 生活資源対策
- ◆ 過疎・離島対策

共通IDの活用

地理空間情報の
活用

共通プラット
フォームの活用

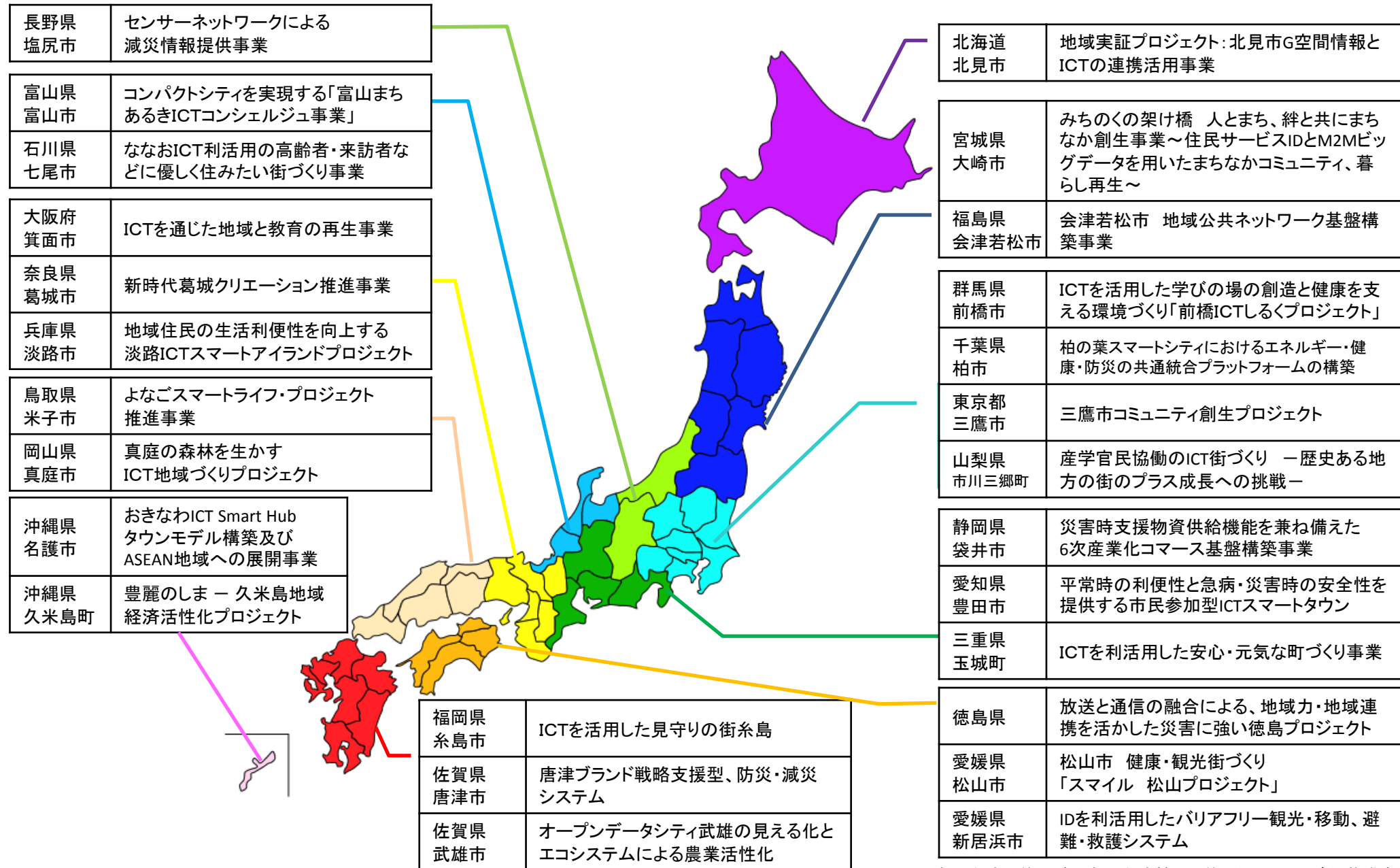
街と街の連携

オープンデータの活用

等

「ICTスマートタウン」の実現を展開・加速

ICT街づくり推進事業 実施地域一覧



分野	提案者	事業名
①医療・健康 ・介護	群馬県前橋市	ICTを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくり「前橋ICTしるくプロジェクト」
	千葉県柏市	柏の葉スマートシティにおけるエネルギー・健康・防災の共通統合プラットフォームの構築
	愛知県豊田市	平常時の利便性と急病・災害時の安全性を提供する市民参加型ICTスマートタウン
②環境・ エネルギー	鳥取県米子市	よなごスマートライフ・プロジェクト推進事業
	沖縄県名護市	おきなわICT Smart Hubタウンモデル構築及びASEAN地域への展開事業
③農林水産	静岡県袋井市	災害時支援物資供給機能を兼ね備えた6次産業化コマース基盤構築事業
	岡山県真庭市	真庭の森林を生かすICT地域づくりプロジェクト
	佐賀県武雄市	オープンデータシティ武雄の見える化とエコシステムによる農業活性化
④観光	石川県七尾市	ななおICT利活用の高齢者・来訪者などに優しく住みたい街づくり事業
	愛媛県松山市	松山市 健康・観光街づくり「スマイル 松山プロジェクト」
	沖縄県久米島町	豊麗のしまー久米島地域経済活性化プロジェクト
⑤安心・安全 (見守り等)	長野県塩尻市	センサーネットワークによる減災情報提供事業
	北海道北見市	地域実証プロジェクト:北見市G空間情報とICTの連携活用事業
	宮城県大崎市	みちのくの架け橋 人とまち、絆と共にまちなか創生事業～住民サービスIDとM2Mビッグデータを用いたまちなかコミュニティ、暮らし再生～
	東京都三鷹市	三鷹市コミュニティ創生プロジェクト
	徳島県	放送と通信の融合による、地域力・地域連携を活かした災害に強い徳島プロジェクト

分野	提案者	事業名
⑤安心・安全 (見守り等)	愛媛県新居浜市	IDを活用したバリアフリー観光・移動、避難・救護システム
	福岡県糸島市	ICTを活用した見守りの街糸島
	佐賀県唐津市	唐津ブランド戦略支援型、防災・減災システム
⑥公共サービス	三重県玉城町	ICTを活用した安心・元気な町づくり事業
	奈良県葛城市	新時代葛城クリエイション推進事業
⑦教育	大阪府箕面市	ICTを通じた地域と教育の再生事業
⑧コミュニティ	山梨県市川三郷町	産学官民協働のICT街づくり ー歴史ある地方の街のプラス成長への挑戦ー
	兵庫県淡路市	地域住民の生活利便性を向上する淡路ICTスマートアイランドプロジェクト
⑨その他	福島県会津若松市	会津若松市 地域公共ネットワーク基盤構築事業
	富山県富山市	コンパクトシティを実現する「富山まちあるきICTコンシェルジュ事業」

※「分野」については、代表的なものに便宜上分類したもの

1. ICT街づくり推進会議 検討部会における検討状況

2. 「ICTスマートタウン」プロジェクトの展開・加速化

 **3. 共通プラットフォームの実現に向けて**

**4. 実証プロジェクトで得られた成果の普及展開
のための体制整備**

背景 / ニーズの高まり

- 地方自治体の各部署が保有するデータや、他の自治体が所有するデータを相互に連携することにより、住民の利便性の更なる向上、行政の効率化・スリム化等の実現
- 医療、交通、教育、農業等の複数分野のデータが相互に連携することにより、地域が複合的に抱える課題の解決
- 地方自治体を持つ公共データを出来るだけオープン化することにより、行政の透明性・信頼性の向上、公共データを活用した民間による新たなサービスの創造、経済活性化
- 各種センサーから収集されるビッグデータのオープン化、分析結果の活用
- 社会保障、税、防災等の各分野での番号制度の利用
- 地域で共通に利用する機能のクラウドを活用した共用化、共同利用
- 災害に強く、災害時に継続してサービスを提供可能

「ICTスマートタウン」展開・加速化のための「共通プラットフォーム」が必要

共通プラットフォームへの期待

- 共通IDによるデータの一元管理と複数分野のデータ連携（共通ID）
- 地域で共通に利用する機能の共用化、標準化（共通サービス）
- 他の地域への容易な水平展開（共通PFのポータビリティ）
- 共通プラットフォームのオープン化による容易な外部連携（共通PFの標準化、オープン化）

共通プラットフォームの目的

共通プラットフォームの目的

- 複数分野のサービス、データが相互に連携することが可能な共通プラットフォームが実現することにより、街全体の活性化、効率的な街づくりの実現、既存の枠組みを超えた新たな社会サービスの創出等に寄与。また、他の地域への容易な水平展開や連携を実現。
- 人、モノ、場所、時間、組織等に関する**多種多様なデータを共通IDで管理**
- センサー等から収集する**リアルタイムデータ（ビッグデータ）の活用**
- 共通プラットフォームにより、**他の地域への容易な水平展開と地域間の連携**を実現
- 街で生み出される**多種多様なデータをオープン化**し、民産学公官の様々な主体が活用
- 共通プラットフォームを通じた、**民産学公官による複数分野のデータ連携、利活用**
- 複数の街が連携しながら、全体として必要な機能を持つ**分散した街の「協調」を実現**



(共通PFのイメージ)

共通プラットフォーム

ビッグデータ連携・処理・管理等

地域共通アプリ

クラウド基盤

共通ID

外部連携I/F(オープンAPI)

センサーNW I/F

セキュリティ

プライバシー

.....

共通プラットフォームの概念図

- 共通プラットフォームとは、行政機関が保有する住基、税、介護等のデータ、病院、交通機関等が保有する医療、交通等のデータ、各種センサーから収集されるリアルタイムデータ等を出来るだけオープンにして、民産学公官が利活用、相互連携するための情報連携基盤

概念図

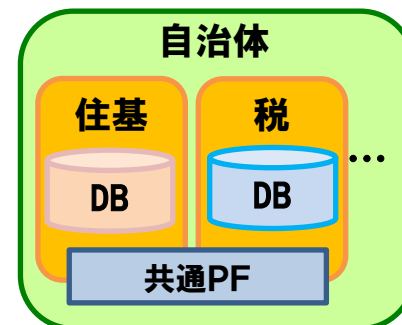
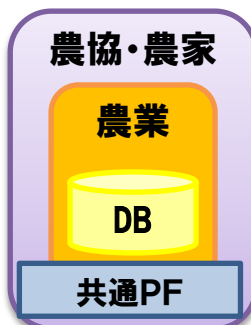
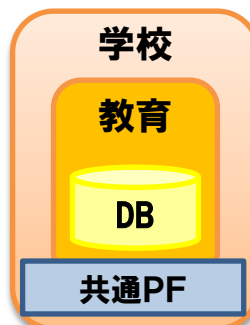
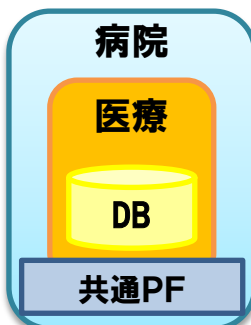
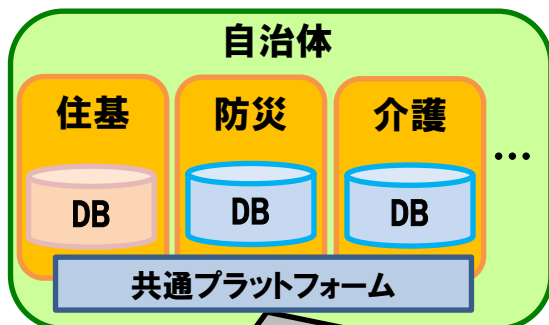
様々な
データ

行政保有データ
(住基、防災、統計情報等)

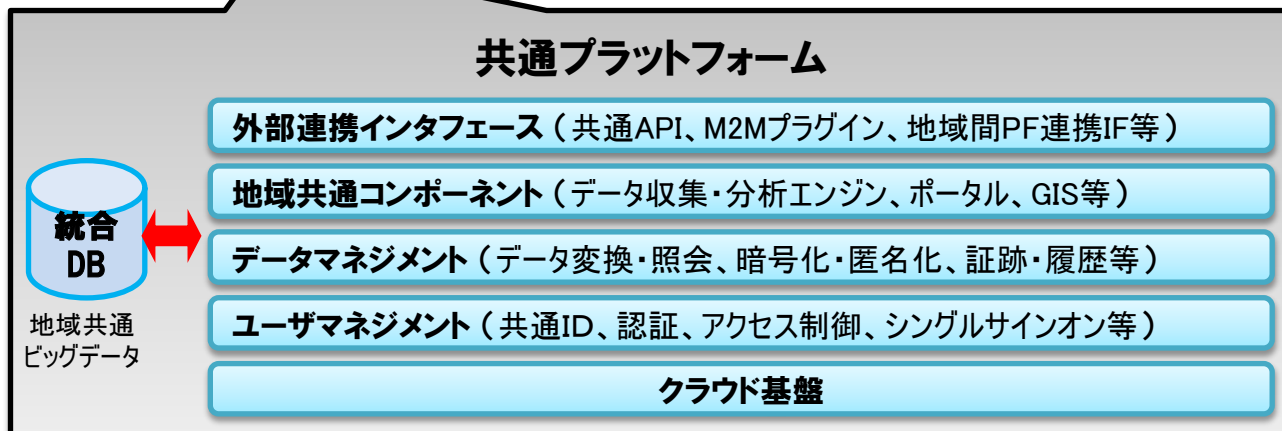
リアルタイムデータ
(交通、社会インフラ管理等
のセンサー情報)

医療、健康、農業、教育等
に係る各種データ(ユーザ
生成データ、商業データ含む)

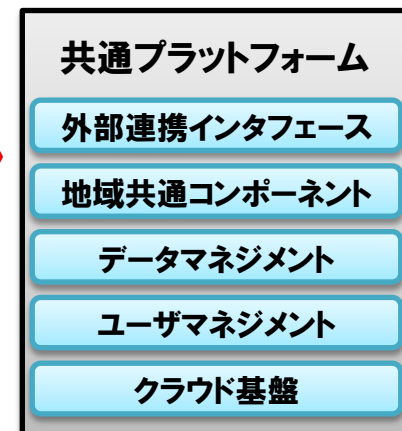
アプリ
ケーション



共通
プラット
フォーム



PF間
連携

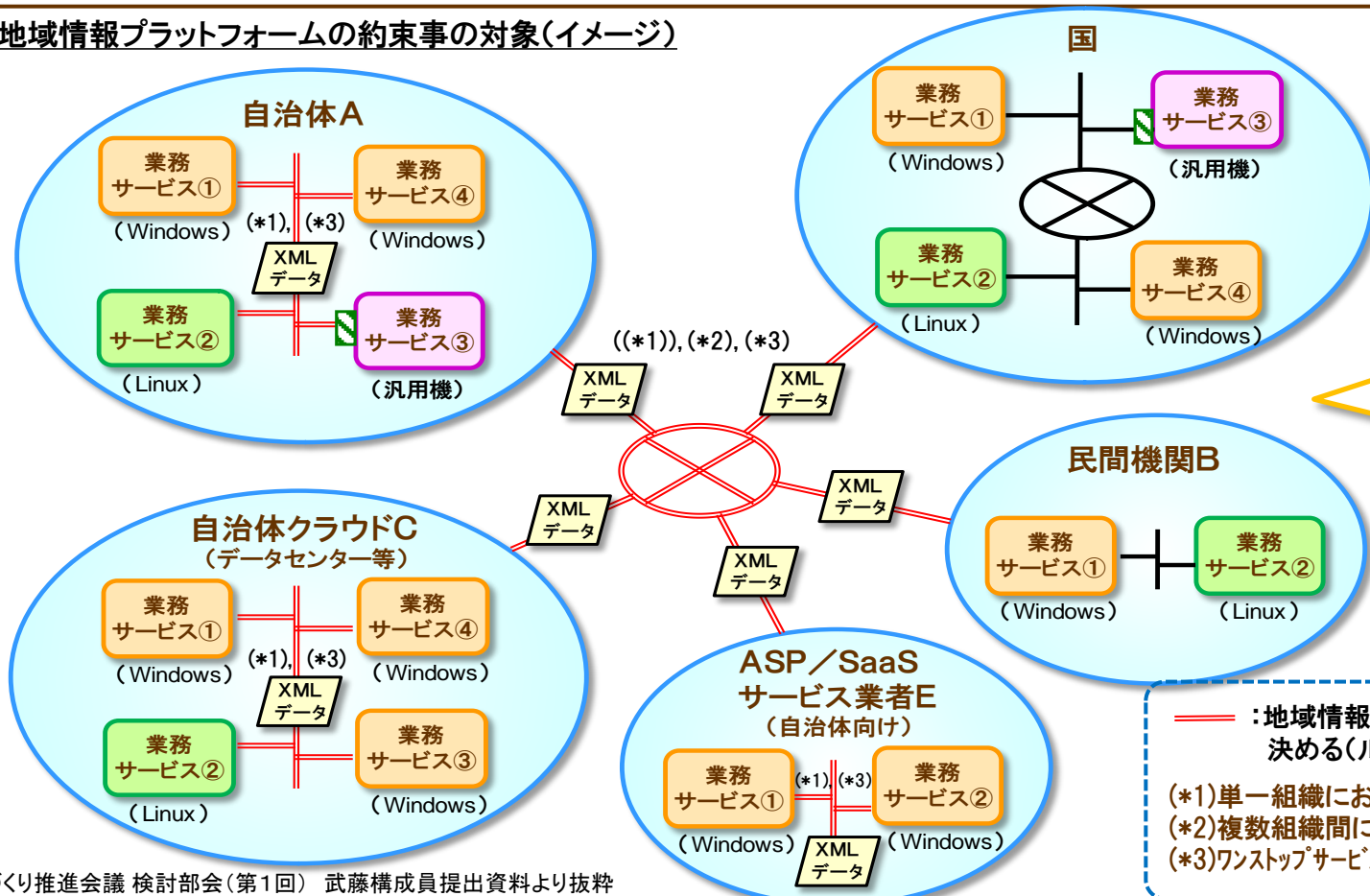


- 地域情報プラットフォームとは、様々なシステム間の連携（電子情報のやりとり等）を可能にするため、APPLIC（一般財団法人全国地域情報化推進協会）が定めた、各システムが準拠すべき業務面や技術面のルール（標準仕様）
- 共通プラットフォームを構築する際は、自治体業務サービス間の連携や情報共有を実現するための標準的な仕組みであり、既に多くの自治体に導入されている地域情報プラットフォームとの連携・相互接続性を考慮することが必要。

＜地域情報プラットフォーム(約束事)の要件＞

- 業務システムの差し替えの容易性を実現できるものであること。
- ワンストップサービスを含めた業務サービスの連携を容易に実現できるものであること。

地域情報プラットフォームの約束事の対象(イメージ)



●自治体をはじめとして、すでに多種多様な環境にて様々な業務システムが稼働している現状！

— : 地域情報プラットフォームにて、約束事を決める(ルール化を目指している)対象

(*)1 単一組織における各業務サービス間のデータ連携
 (*)2 複数組織間における各業務サービス間のデータ連携
 (*)3 ワンストップサービス等の申請手続処理に伴うデータ連携

共通プラットフォームの機能

- **共通IDによるデータの一元管理と複数分野のデータ連携（共通ID）**
 - － 人・モノ・情報・サービスへの共通ID付与機能、番号制度との連携機能
 - － 地方自治体、民間企業等が保有する様々なデータの統合・変換・管理機能
- **地域で共通に利用する機能の共用化、標準化（共通サービス）**
 - － 証跡管理機能
 - － 安全・安心なデータ連携、流通を実現する機能
 - － デバイスやセンサーとの接続機能
 - － 各種センサーから収集したリアルタイムデータを蓄積し、集中管理する機能
- **他の地域への容易な水平展開（共通PFのポータビリティ）**
 - － アプリケーションとプラットフォームの分離
- **共通プラットフォームのオープン化による容易な外部連携（共通PFの標準化、オープン化）**
 - － 共通プラットフォーム間連携機能
 - － 分野間アプリケーション連携機能
 - － GIS、既存システム等のシステム間連携機能

共通 プラットフォーム 技術

外部連携インタフェース(API)

ユーザ管理・認証技術

オープンデータ連携・変換技術

ネットワーク技術

リアルタイムデータ収集・分析技術

電子タグ管理技術

シングルサインオン技術

証跡管理技術

アクセス制御・管理

セキュリティ(暗号、復号化)技術

匿名化技術

オープン・クラウド技術

...

- 共通プラットフォームで扱うデータの事例を以下に示す。共通プラットフォーム上では、行政機関が保有する住民基本台帳等の住民に係る基礎データをはじめ、医療、健康、交通情報やセンサー等から収集する情報等、多種多様^(※)なデータが連携、流通。

地方公共団体保有情報

- 住民基本台帳
- 災害時要援護者支援台帳
- 住民の安否確認結果・見守り結果
- 介護保険情報、国保情報
- 地理空間情報
- 障がい者情報
- 要介護・要支援認定者情報
- 民生員情報、消防団登録者情報
- 統計情報(人口、商業統計等)
- 公営交通機関情報

交通情報(センサー情報)

- 交通量、渋滞
- 公共交通機関の位置

見守り(センサー情報)

- 児童・高齢者等の位置
- 児童の帰宅時間
- 高齢者の生活活動

医療・健康

- 血液型
- 既往歴
- 投薬歴
- アレルギー情報
- 体重、体脂肪率
- 運動頻度
- 日々の食事
- 歩数
- 睡眠データ
- 血糖値

農業・林業

- 収穫時期
- 糖度
- 生産者情報
- 原産地、加工地
- 林道台帳
- 森林計画

エネルギー

- 電気使用量
- ガス使用状況
- 上水道
- 外気温
- 室温
- 使用機器

社会インフラ管理

- 道路の路面状況
- 橋梁、道路、建物のセンシングデータ

共通プラットフォームの実現に向けて

- 自治体クラウドのように複数の団体が共同で利用する「共通プラットフォーム」の運用主体、運用ルール等について、関係者間で検討を行うことが必要。
- 異なる主体が構築した共通プラットフォームの連携・相互接続性を確保するため、標準化すべき項目や標準化について検討することが必要。
- 実証プロジェクトで構築した「共通プラットフォーム」の分析を進め、広域連携／官民連携のための「共通プラットフォーム」“参照モデル”を2015年頃までに実現。

標準化すべき項目例

- **オープンデータ関連**
 - － データモデル、データフォーマット、共通ボキャブラリ、及び標準API規格
 - － データの2次利用に関するルール(データガバナンス方式)の策定
- **共通ID関連(ヒト、モノ、情報、サービスの固有識別コード)**
 - － 認証IDの規格統一、民間サービスとの連携のための柔軟なID拡張
 - － 番号制度との連携
- **外部システム連携とオープン化関連**
 - － 地方自治体との間の外部連携インタフェース(API)
 - － 共通プラットフォームとの間の外部連携インタフェース(API)
 - － センサーネットワークとの間の外部連携インタフェース(API)
- **クラウド技術関連**
 - － アプリケーションの移行性と管理インタフェース(API)

モノ、時間、場所等、あらゆるものをIDで管理する
広域連携／官民連携のための「共通プラットフォーム」を実現

1. ICT街づくり推進会議 検討部会における検討状況

2. 「ICTスマートタウン」プロジェクトの展開・加速化

3. 共通プラットフォームの実現に向けて

 **4. 実証プロジェクトで得られた成果の普及展開
のための体制整備**

- 「ICTスマートタウン」の普及・展開に向けて、実証成果の評価・分析、標準化の検討、普及展開に向けた「共通プラットフォーム」「参照モデル」の検討、国内外への普及展開に向けた活動等、ICTスマートタウン推進に向けた議論を継続することが必要。

関係府省との連携

主な検討項目

(普及展開に向けた検討)

- 実証プロジェクト、国内外の成功事例の共有・積極的な情報発信
- 利活用の徹底的な促進と住民メリットの追及
- 普及展開に向けた規制・制度等の課題抽出とその解決策
- 継続的な事業実施に向けた事業スキーム(運営主体、費用負担のあり方等)
- 共通プラットフォーム“参照モデル”構築による普及展開の促進
- 国際的な普及展開戦略(国際シンポジウムの開催、ITU等の国際会議への参加等)
- ICTスマートタウン導入に向けた“ガイドライン”

(技術的な課題解決に向けた共通プラットフォーム“参照モデル”の検討)

- 街づくり関連技術等のアーキテクチャ、要素技術、標準化
- 地域で共通に利用するセキュリティなどの機能の共用化等
- 共通IDによるデータの一元管理とデータ連携方法
- 共通プラットフォームのオープン化による容易な外部連携方法
- 地域情報プラットフォームとの具体的な連携方法

産学官で構成される推進体制を整備

- 実証プロジェクトを推進しつつ、国内外への普及展開や技術的課題解決に向けた検討を行う際は、民・産・学・公・官が連携・協働して取り組むことが必要。
- 実証プロジェクトの成果等を踏まえ、2015年までに共通プラットフォームの実現を目指す。その後、2018年頃までにICTスマートタウンの普及展開を図る。



- 「ICTスマートタウン」実証プロジェクト関係者を中心とした意見交換を行う場を設け、ICTスマートタウンの成功モデルや2015年の共通プラットフォーム実現に向けた検討を行うことが必要。

- 「ICT街づくり推進事業」のプロジェクト代表者（地方公共団体の首長等）、「ICT街づくり推進会議」関係者及び関係府省が一同に介し、成功モデルの実現に向けた推進方策を検討
- 2015年までに共通プラットフォーム実現に向けた技術的課題等の解決策を検討
- 地域との対話を行う「地域会合」の開催も検討
- 2013年秋より、グローバル展開に向けた国際シンポジウムを開催

- 2018年頃の「ICTスマートタウン」の普及に向けて、実証プロジェクトを展開・加速化するとともに、その成果も踏まえた共通プラットフォーム実現に向けた技術的課題の検討や国内外への普及展開等を推進。

